

JSA 学術情報ニュース

No. 123 2012年 3月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●中環審、基本計画の素案大筋了承 再生エネ活用し復興を

環境省の中央環境審議会は 21 日、今後の環境政策の基本方針を示す第 4 次環境基本計画の素案を大筋で了承した。東日本大震災の被災地で再生可能エネルギーの利用を促進し、持続可能な地域として復興することや、東京電力福島第 1 原発事故を受け、放射線による住民の健康への影響を調査研究する必要性などを打ち出した。中環審は、一般から募集する意見も踏まえ環境相に答申、政府は今春の閣議決定を目指す。(47NEWS 2011/2/21)
<http://www.47news.jp/CN/201202/CN2012022101001997.html>

●風力発電、5年で原発を逆転？ 海外で増加、国内は低迷

世界の風力発電の総出力は昨年末で約 2 億 3 8 0 0 万キロワットに上り、10 年間で 10 倍になったことが分かった。横ばい状態の原発とは対照的で、今の伸びが続けば、5 年以内に逆転しそうな勢いだ。世界風力エネルギー協会によると、世界全体でこの 1 年間に約 21%、4 1 0 0 万キロワット増えた。10 年に米独を抜いてトップに立った中国がさらに大幅に増やして約 6 3 0 0 万キロワットに達した。(朝日新聞 2012/2/21)

高等教育と科学・技術に関する情報

●博士課程教育の質の向上等に係る大学院設置基準等の改正案について

平成 24 年 1 月 24 日 中央教育審議会 大学分科会 大学院部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/attach/1315483.htm

●大学を支援する独立行政法人の見直しについて

平成 24 年 1 月 31 日 中央教育審議会 大学分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315859_2.pdf

●博士課程教育の質の向上の必要性

平成 24 年 1 月 31 日 中央教育審議会 大学分科会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryu/_icsFiles/afieldfile/2012/02/06/1315859_4.pdf

●大学院設置基準等の改正について（諮問）

平成24年1月31日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1315884.htm

●科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会（第8回）資料

平成24年2月6日 文部科学省 科学技術・学術政策局

科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会の設置について など

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/016/shiryu/1316915.htm

●海洋研究開発機構と宇宙航空研究開発機構との連携協力協定の締結について

平成24年2月7日 海洋研究開発機構 宇宙航空研究開発機構

http://www.jaxa.jp/press/2012/02/20120207_jamstec_j.html

●平成24年度科学技術関係予算案におけるアクションプラン、重点施策パッケージの状況等について

平成24年2月9日 内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120209/siryoi-1.pdf>

●内閣府に「宇宙政策委員会」設置を閣議決定

政府は14日、日本の宇宙開発利用を強化するため、首相らに意見や勧告をする権限を持つ「宇宙政策委員会」を内閣府に設置することを閣議決定した。各省庁の施策を調整して司令塔の役目を果たす「宇宙戦略室（仮称）」も設置する方針で検討している。

またH2Aロケットや準天頂衛星などを開発する宇宙航空研究開発機構の設置法から「平和目的に限る」との規定を削除し、防衛利用を可能とすることも正式に決めた。（産経新聞 2012/2/14）

●法案（内閣府設置法等の一部を改正する法律案）は、宇宙開発戦略本部の webpage :

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/utyuu/index.html> に掲載されています。

●科学技術政策の最近の動き

平成24年2月23日

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120223/siryoso-1.pdf>

●平成23年度第4次補正予算（科学技術関係予算）について

平成24年2月23日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120223/siryoshi-1.pdf>

●平成23年度第四次補正予算における科学技術関係経費（速報値）

平成24年2月23日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/02/1316934.htm

●社会人、大学院生の2割に 存在感じわり 医療・福祉が3割

文部科学省によると、2011年5月1日時点の大学院生は27万2566人。うち社会人は約2割にあたる5万4994人で、06年と比べ約6300人増えた。社会人大学院生が最も多く専攻しているのは、11年だと医療・福祉分野。全体の33.0%（1万8188人）だ。教育、理学・工学・農学といった分野の人数も増えた。（日本経済新聞 2011/2/27）

●科学技術イノベーション政策推進懇談会（第3回）（平成24年2月27日）資料

我が国が直面する重要課題について

「基礎研究及び人材育成部会（仮称）」の設置（案）について

科学技術イノベーション政策におけるPDCAサイクルについて

第4期科学技術基本計画の推進体制について

平成24年度科学技術関係予算案におけるアクションプラン、重点施策パッケージの状況等について

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/3kai/>

●大学秋入学：検討で新卒一括採用の見直し議論――政府

政府は27日、関係閣僚で構成する「グローバル人材育成推進会議」を開き、東大などが検討している秋入学移行に備え、官民の新卒採用の見直しを検討することを決めた。4月に新卒を一括採用している現状の見直しが焦点。当面は公務員の採用方法の見直しを議論し、民間企業にも対応を呼びかける。（毎日新聞 2012/2/28）

●総合科学技術会議：やっと正常化 国会混乱で人事決まらず

有識者議員数が法定数を満たせず、今年1月から一時休止する異例の事態となっていた政府の総合科学技術会議（議長・野田佳彦首相）が、正常な状態に戻ることが1日、決まった。平野俊夫・大阪大学長ら3氏の人事案が、同日の衆院本会議などで可決、成立した。

人事案は、昨年の臨時国会に提案されたが、閣僚の問責決議案採決などが優先され、未承認のまま1月5日に前任者の任期が切れ、人数が足りなくなった。同会議は、国の科学技術政策の企画立案を担うが、休止中は平野氏らを招いて暫定的に議論するなど、苦肉の策が取られた。（毎日新聞 2012/3/1）

●総合科学技術会議の「メンバー構成」（平成24年3月6日現在）

<http://www8.cao.go.jp/cstp/yushikisyahoka.html>

●公的研究費の不適切な経理に関する調査結果について（第1報）

平成24年3月2日

文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2012/03/02/1316018_1.pdf

原子力発電問題に関する情報

●原子力委3人の交代求める意見書 寄付問題受け一部委員

今後の原子力政策の基本方針を論議する内閣府原子力委員会の新大綱策定会議のメンバ

一である専門委員 23 人のうち、原子力専門の大学教授 3 人全員が原発業界から多額の寄付を受けていた問題で、2 人の専門委員が 7 日、東京で開かれた同策定会議で、メンバーの入れ替えを求める意見書を提出した。3 人の教授は東京大の田中知、大阪大の山口彰、京都大の山名元の各教授で、2010 年度までの 5 年間に計約 1800 万円の寄付を電力会社や原発メーカーから受けていた。（朝日新聞 2012/2/7）

●福井・大飯原発：安全評価「妥当」 再稼働、なお不透明 地元反発、経産相も慎重姿勢

経済産業省の原子力安全・保安院が、大飯原発 3、4 号機のストレステストの 1 次評価を「妥当」と判断し、議論は国の原子力安全委員会に移るが、電力関係者は「いつ再稼働できるか全く不明」とため息をつく。枝野幸男経産相は 7 日の閣議後会見で、再稼働について「期限を切ってやるつもりはない」と強調した。（毎日新聞 2012/2/9）

●規制先から報酬 保安院関連の 12 委員

経済産業省原子力安全・保安院は 9 日、保安院の審議会などの委員の中に、規制を受ける企業や組織からお金を受け取って活動し、公正性を疑われる可能性がある委員が 12 人いたと発表した。保安院は「活動内容と、審議する議題には関連が無いことを確認したので問題ない」としている。（朝日新聞 2012/2/10）

●関西電力株式会社大飯発電所 3 号機及び 4 号機の安全性に関する総合的評価（いわゆる ストレステスト）一次評価に係る審査結果について

平成 24 年 2 月 13 日 経済産業省 原子力安全・保安院

<http://www.meti.go.jp/press/2011/02/20120213001/20120213001.html>

●東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の技術的知見について（中間取りまとめ）

平成 24 年 2 月 16 日 経済産業省 原子力安全・保安院

<http://www.meti.go.jp/press/2011/02/20120216004/20120216004-3.pdf>

●原発：安全対策 30 項目 保安院が中間報告

経済産業省原子力安全・保安院は 16 日、東京電力福島第 1 原発事故の検証から得られた原発の安全対策の中間報告として 30 項目を取りまとめた。3 月末までに最終報告をまとめ、具体的な規制に反映するよう、4 月に発足予定の原子力規制庁（仮称）に引き継ぐ。（毎日新聞 2012/2/17）

●原発安全性で班目氏、1 次評価では「不十分」

定期検査中の原子力発電所を再稼働させる条件の「ストレステスト（耐性検査）」1 次評価について、内閣府原子力安全委員会の班目春樹委員長は 20 日、記者会見で「原発の安全性を評価するには不十分」と述べた。安全委は 21 日、経済産業省原子力安全・保安院が「妥当」とした関西電力大飯原発 3、4 号機の 1 次評価の検証作業に入る。安全委は

当初、さらに詳しい2次評価も含めた報告を、保安院に求めている。しかし、電力各社による2次評価は、まだ1基分も提出されていない。(読売新聞 2012/2/21)

●民間事故調が福島第一原発事故の検証報告書を発表

昨年3月11日の東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原発事故について調査してきた「福島原発事故独立検証委員会」(いわゆる「民間事故調」、委員長・北澤宏一・前科学技術振興機構理事長)は28日、全体で第4部13章の404ページに及ぶ調査・検証報告書をまとめ発表した。

民間事故調は北澤委員長ら科学者や原子力の専門家、法律家など6人の委員で構成され、当時首相の菅直人氏や当時官房長官の枝野幸男経済産業相などの政治家や原子力安全・保安院、原子力安全委員会、官僚関係者などの約300人から話を聴いた。東京電力経営陣は聴取に応じなかったという。(サイエンスポータル 2011/2/29)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1202/1202291.html>

●原発再稼働：57%「条件付き賛成」 30キロ圏内の首長

定期検査で停止中の原発の再稼働について、原発から半径30キロ圏内に位置する道府県と市町村の首長の57%(78自治体)が「条件を満たせば再稼働に賛成」と考えていることが毎日新聞が実施したアンケートで分かった。その条件は多岐にわたり、地元の同意を前提としている政府は、多くの課題を突きつけられた格好だ。一方、反対は17%、無条件で賛成する首長はいなかった。(毎日新聞 2012/3/1)

東日本大震災に関する情報

●復興特区、岩手も医療分野で認定へ 宮城は投資特区

平野達男復興相は7日の閣議後の記者会見で、東日本大震災の被災地で規制の緩和や税の特例が認められる「復興特別区域(特区)」の第1弾として、宮城県が申請した「民間投資促進特区」と岩手県の医療特区を9日に認定することを明らかにした。

宮城県の計画では、34市町村の工業用地を復興産業集積区域に指定し、このうち沿岸15市町の集積区域で進出企業の法人税を5年間ゼロにする。岩手県の医療特区では、医師の数が配置基準に満たなくても病院の運営を認め、医療サービスを受けやすくする。

(朝日新聞 2012/2/7)

●首都直下型、「起こりやすくなっている」 地震調査委

政府の地震調査委員会は9日、発生が懸念される首都直下型地震について、「東日本大震災で地震活動が活発化し、起きやすくなっている」との見解を示す一方、発生確率がどの程度上昇したかは評価困難との見解を示した。南関東でマグニチュード(M)7程度の地震が30年以内に発生する確率は従来の70%を据え置いた。東大地震研究所の平田直教授が試算した「4年以内に70%」の予測手法については、計算方法によって結果が大きく変わるため、精度が不十分だとして採用を見送った。(産経新聞 2012/2/9)

●東日本大震災：復興庁、きょう発足 縦割り打破目指し 問われる首相の指導力

東日本大震災から約11カ月、野田佳彦首相が「復興の司令塔」と触れ込む復興庁がようやく発足する。他省庁より「格上」に位置づけられ、被災自治体からの相談や要望をまとめて受け付ける「ワンストップ（一度）対応」を目指す。（毎日新聞 2012/2/10）

●震災関連死1331人 東北関東5県、阪神上回る

東日本大震災の避難生活で体調を崩すなどして亡くなり「震災関連死」として認定された人が、岩手、宮城、福島、茨城、埼玉の5県で1331人となったことが2日、分かった。阪神大震災の兵庫県と大阪府の関連死数の921人を上回り、戦後最悪の被害をあらためて示した。（47NEWS 2011/3/2）

【経済界の動き】

●新たな観光立国推進基本計画に向けた提言 ～震災を乗り越え、観光で日本の成長とブランド力強化を～

2012年2月21日 （社）日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/010.html>

●ドイツおよびスウェーデンの防衛産業政策に関する調査ミッション報告

2012年2月22日 （社）日本経済団体連合会 防衛生産委員会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/012.pdf>

●科学技術イノベーションの実現のために 真の司令塔機能強化を

2012年2月22日 公益社団法人 経済同友会

http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/120222a_01.pdf

●「企業は大学別採用実績公表を」同友会、人気分散へ提言

経済同友会は23日、企業の新卒採用について、大学ごとの人数の実績などを公表して採用基準をより明確にするよう求める提言を発表した。大手企業に人気が集まり、中小企業に人材が集まらないミスマッチを解消する狙い。（朝日新聞 2012/2/23）

●新卒採用問題に対する意見

2012年2月23日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/120223a.pdf>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●終末「胃ろう」に波紋…医学会「中止も選択肢」 患者の尊厳重視 / 切り捨て懸念

高齢者の終末期医療において、おなかの外から胃に穴をあけ、管で栄養を送る「胃ろ

う」の中止も、選択肢として考慮する必要があるとの見解を、日本老年医学会がまとめた。尊厳ある最期を迎えるため終末期医療はどうあるべきか、医療者や患者家族それぞれに、重い課題が投げかけられている。（読売新聞 2012/2/3）

●学術誌の論文引用、編集者からの強要横行 米調査

学術雑誌に論文を投稿する際、その雑誌に過去に掲載された論文を「引用リストに加えるように」と編集者から圧力を受けた——。こんな経験を相当数の米研究者がしていたとする調査を米アラバマ大のチームがまとめた。学術誌の影響力の目安に使われる論文引用回数の水増しを示唆する結果。米科学誌サイエンスに発表した。

チームは、経済学や経営学、社会学など米国の人文・社会科学系8分野の研究者約5万5千人に電子メールで調査票を送り、約6700人から回答を得た。

このうち、約1300人が過去5年以内に引用の強要があったと答え、教授クラスより准教授や助教らに多かった。（朝日新聞 2012/2/7）

●秋入学移行、46%が検討 174大の学長調査

東京大学が本格検討を始めた秋入学への全面移行について、朝日新聞は全国の174大学の学長にアンケートをした。回答した167人（回収率96・0%）の46%にあたる76人が「導入を検討する」と答えた。ただ、現時点で全面移行を「評価する」と答えたのはそのうちの約6割にとどまる。必ずしも前向きとは限らず、様子見する姿勢もうかがえる。主に1学年の学生の定員が千人以上の大学に聞いた。（朝日新聞 2012/2/12）

●博士号取得者の就職支援 岡山大がセンター設置

博士号を取得したが、専門性の高さなどから就職が難しい研究者らの支援へ、岡山大は16日、企業とのマッチングなどを行う「若手研究者キャリア支援センター」を設置したと発表した。大学や企業を定年退職したスタッフ3人が常駐し、就職相談に当たるほか、専門分野以外の知識としてマーケティングや英語の指導もある。企業への長期インターンシップ（就業体験）も仲介、採用につながることもある。（山陽新聞 2012/2/16）

●鳥インフル論文「当面は非公表」 悪用懸念しWHO勧告

強毒性鳥インフルエンザH5N1ウイルスが哺乳類に空気感染する可能性を指摘した研究について、「生物テロに悪用される」として米政府機関が論文の一部非公表を求めた問題で、世界保健機関（WHO）は17日、「当面は公表を控え、しばらくしてから全面公表する方が良い」とする勧告をまとめた。関係する専門家22人がスイス・ジュネーブで話し合い、全員一致で合意した。論文の著者のほか、投稿先の学術誌の編集幹部、米政府機関の代表も出席した。（朝日新聞 2012/2/18）

【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●活用事業 県教委、反響に驚き

就職していない大学院博士課程修了者らを県立高校に配置する静岡県教委の「オーバー

ドクター等活用事業」に、定員の2倍以上の72人が応募したことがわかった。県教委は「予想以上の反響」と驚いている。

この事業は、大学院博士課程を修了しながら大学や企業などに就職先が見つからない「オーバードクター」らを、新年度から県立高校に配置し、理数系生徒の学力向上や教育現場の指導力向上を図ることが狙い。全国的にも珍しい取り組みで、雇用創出にも期待がかかっている。(読売新聞 2012/2/24)

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年2月号 特集：シミュレーションと社会—文理を結ぶ新しい方法論

特集：アジア・太平洋地域におけるトランスナショナリズムの展開—社会
科学からの展望—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2012年2月号 特集：国民生活を支え世界を牽引するグリーンイノベーション

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年1・2月号 レポート1：生態系サービスを持続させる市場メカニズムの拡大

レポート2：水災害に対する防災技術の転換の必要性

レポート3：シンポジウム「IEEEに見る国際競争激化とグローバル化」開催報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年2月号 特集：迫る巨大地震

2012年3月号 光子の逆説 ほか

2012年4月号 特集：小澤の不等式

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年2月号 特集：日本列島をおそった歴史上の巨大津波

2012年3月号 特集：科学の〈限界〉：価値の選択と予測

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年2月の情報を扱っています。)